

# 総務産業 常任委員会

10月20日と11月19日に開  
会された「総務産業常任委  
員会」の概要についてお知  
らせします。

10月20日

## 国保病院

7月に赴任した病院長が  
10月をもって退職すると報  
告がありました。

退職の主な理由は、手術  
をする機会が少ない、との  
ことでした。

また、休診を避けるため、  
協力関係にある札幌市の病  
院に要請を行うと報告あり  
ました。

委員から雇用期間内での  
退職した場合の違約金につ  
いて検討すべきではないか  
との意見も出されました。

## 税務国保課

◎青苗歯科診療所の廃止に  
ついて

当歯科診療所は、平成30  
年9月から休止していたが、  
歯科医師の確保が困難なこ  
とや施設の老朽化により、  
今年度をもって閉鎖をした  
いと報告があり、委員会は  
「やむを得ない」として閉  
鎖を了承しました。

委員から閉鎖後の対応に  
ついての問いに、国保病院  
の歯科部門に勤務する医師  
の採用か派遣を検討、バス  
料金の無料化、時間外診療  
について検討課題とする、  
など回答がありました。

◎奥尻町公売会結果報告に  
ついて

## 保健福祉課

特定健康診査・特定保健

指導について、奥尻町での  
実態や取組状況の報告があ  
りました。

また、3回目となるワク  
チン接種は、新年度になる  
と報告がされました。

11月19日

## 教育委員会

教育委員会に関する事務  
の管理及び執行の状況につ  
いて報告がありました。

委員から奨学金滞納額が  
前年度より増えていること  
から、徴収方法などの回答  
を求めました。

また、保証人と連帯保証  
人との法的責任の範囲を明  
示して償還の事務を取るこ  
とを指摘しました。

さらに、教育委員会の奨  
学資金貸付制度において、  
島内に就職した場合の免除  
制度を早急に設置すべきで  
あるとの提言がありました。

## 地域政策課

総合葬斎場の老朽劣化が  
著しくなっており、その対  
応について報告がありまし  
た。

新設の場合6億6千万  
円、応急的な処置では45  
00万円、4～5年程度使  
用可能との説明がありまし  
た。

また、補助制度がないた  
め、有人国境離島制度の適  
用が可能か要請活動が必要  
になるとのことでした。

委員会は財源の配慮から  
応急処置で対応することを  
承認しました。

## 国保病院

病院長の急な退職による  
医師確保について医師派遣  
で対応するとの報告がされ  
ました。

医師派遣については先に  
要請を依頼した札幌市と函  
館市の病院が対応し、人材

派遣会社からも非常勤医師  
1名を確保したとの報告で  
した。

なお、10月の委員会で見  
見があった、雇用期間内の  
退職については、労働基準  
法第16条の規定から違約金  
を定め損害賠償を予定する  
契約はできない、とされて  
いることの報告もありまし  
た。

## 議会運営委員会

(12月2日)

12月7日に開会する第4  
回定例会の議事運営につい  
て審議しました。

同委員会は、会期につい  
ては、1日間とし、各団体  
から要請された意見書を3  
件提案することなどを決め  
ました。